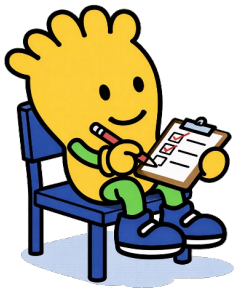
北海道立市民活動促進センター
令和７年度　事業報告書



2026 年4月

（指定管理者：特定非営利活動法人北海道 NPO サポートセンター）

目 次

1 指定管理業務の実施状況 1

(1)2025 年度の運営方針 1
(2)各業務の概要・組織体制等 1
(3)管理目標の達成状況 4

2 利用促進および情報提供事業 7

(1)利用促進・広報活動 7
(2)情報収集提供 8
(3)利用者ニーズの把握、苦情・意見等への対応 9

3 相談業務の実施状況 12

(1)相談対応概要 12
(2)相談件数、相談対応分析 12

4 事業実施業務(学習機会・人材育成) 15

(1)学習機会提供事業の実施状況 15
(2)人材育成事業の実施状況 18

5 調査研究事業の実施状況 21

(1)「道内 NPO 法人の決算書分析」について 21

6 安全対策・緊急時対応に関すること 22

(1)維持管理、保守点検業務 22
(2)安全管理体制の強化と緊急時対応マニュアルの整備 22
(3)危機管理体制の整備(BCP の策定) 23

7 総括および次年度に向けた展望 24

(1)事業全体の成果 24
(2)課題の整理 24
(3)次年度に向けた展望、取り組みの方向性 24

8 管理に係る経費の収支状況 25

9 別添資料 25

1 指定管理業務の実施状況

(1)2025 年度の運営方針

「世代を越えた運営体制～若い世代の力を活かす体制構築～」

特定非営利活動促進法制定から四半世紀が経ち、近年においては世代交代が進まず運営者の高齢化により解散を選択する市民活動団体の増加傾向がみられている一方、30～40 代の世代が社会活動を積極的に担おうとする動きが期待されている傾向がある。

このような状況を踏まえ、本年度、特定非営利活動法人北海道 NPO サポートセンターは、北海道市民活動促進条例の理念に根拠として、世代・地域・施設を越えた運営を目指し、人と人とのつながり・対話により、多くの北海道の市民活動関係者が訪れる北海道立市民活動促進センター(以下、センター)運営を行い、道内の市民活動中間支援組織の拠点(平時、災害時共に)、都市部と地方との交流人口を増やすための若い世代への市民活動参加拡大、オンラインを利用した相談事業の充実や全道地域で開催する人材育成のための学習機会の提供などに積極的に取り組んだ。

(2)各業務の概要・組織体制等

①開館日及び開館時間

保守点検に伴う道民活動センタービル(以下、かでる2．7)の全館休館(2025 年 5 月 4 日、5 日)ならびに工事に伴うかでる2．7の全館休館(2025 年 9 月 17 日から 26 日まで)期間については北海道と協議の上、休館をしたが、それ以外の日については下記のとおり開館した。

・開館日:年末・年始を除く日および、かでる2．7の休館以外の日

(休館日: 12 月 29 日から 1 月 3 日まで)

・開館時間:月曜日から金曜日　午前 9 時から午後 9 時

土曜日、日曜日、祝日　午前 9 時から午後 6 時

②利用提供・物品業務

(利用提供)

交流コーナー	予約スペース、フリースペース、リモートスペースの設置
情報コーナー	・パソコン 2 台の設置 ・カラープリンター:1 台(有料) ・白黒プリンター:1 台(有料)の設置 ・パンフレット台の設置:市民活動団体のイベント情報(チラシ)等の配架 ・市町村広報誌等の閲覧:道内市町村の広報誌、市民活動団体のニュースレター等の 個別ファイル化及び閲覧
作業室	印刷機(有料)、丁合機、紙折り機、電動・手動裁断機をそれぞれ1台設置

バーチャルコーナー（以下、coe-teco ラウンジ）	オンライン上の交流コーナー、会議室の設置

（物品貸し出し）

ロッカーの貸し出し	ひと団体2つまで、2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日までの貸出期間。貸出時には規約を渡し、書類に記載していただき、実施した
備品の貸し出し	ホワイトボード、スクリーン、プロジェクター、パーテーション、延長コード、はかり、カッター、穴あけパンチ、中綴じ用ホチキス、電動ホチキスを無料で提供した

（利用者経費負担）

印刷機	1 製版（マスター代）につき 50 円 1 枚印刷（インク代）につき 0.2 円（10 円未満切捨）
コピー機	1 枚 10 円
プリンター	白黒：無料（原本 1 部のみ） カラープリント A3：30 円／枚、A4：20 円／枚

③受付業務

・受付にあたっては来所、電話、メール、オンライン等で受け付けた

・障がい者、高齢者等に対しては、状況に応じて適宜対応した

・車いすや AED を設置し、不測の事態に備えると共に、取り扱いについての研修をおこなった

・交流コーナー、作業室、coe-teco ラウンジの予約は開館時間内とし、利用日の 2 か月前から受け付けた

・印刷機の利用時間は 1 団体 2 時間を限度とした

④相談窓口、相談業務

・ワンストップ相談窓口を設置し、実施

・市民活動に関する相談については原則予約にて受け付けた

・相談方法については、センターでの対面又はオンライン（coe-teco ラウンジ ・Zoom）のほか、メール、電話にて対応した

・相談内容については、相談員間での情報共有および個人情報保護を目的として、顧客管理システムにより相談履歴を管理した

・法律や税務など専門的な知識が必要なものについては、弁護士、司法書士や税理士など専門家の意見を求め、対応した

⑤組織体制・人員配置

常勤職員 3 名、非常勤職員 9 名体制で業務を実施した。

役職名	人数	備考
センター長	1 名	
副センター長	1 名	
職員	10 名	常勤 3 名、非常勤 7 名
合計	12 名	

⑥内部育成プログラムの実施

（全体研修）

取組内容	実施内容	開催日
センターの見せ方を考える会の実施	ワークショップ	2025/5/23
一人前＆半人前チェックリスト作成ワークショップの実施	ワークショップ	2025/6/24
緊急時対応マニュアルの整備	ケーススタディーワークショップ実施	2026/1/6

（個人研修）

取組内容	参加者	開催日
顧客管理ソフト活用 NPO 実践 1DAY 速習コース（初級）	1 名参加	2025/9/16
他地域のセンター視察： ・仙台市市民活動サポートセンター ・みやぎ NPO プラザ	2 名参加	2025/9/18
他地域のセンター視察： ・福島市市民活動サポートセンター ・福島市まちなか交流施設ふくふる	2 名参加	2025/9/19
札幌市消防局における普通救命講習	全職員	―

(3)管理目標の達成状況

①施設利用者数(単位:人)(月別)

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月
管理目標	570	570	570	570	570	570
R07 実績	550	495	474	602	595	524
【相談件数】						
R06 実績	16	8	11	8	13	11
R07 実績	31	38	21	25	33	24
【交流コーナー】						
R06 実績	446	490	480	363	254	397
R07 実績	441	408	398	471	414	389
【情報コーナー】						
R06 実績	65	66	49	70	63	68
R07 実績	19	16	19	65	90	83
【作業室】						
R06 実績	66	31	37	36	25	33
R07 実績	59	33	36	41	58	28

項目	10月	11月	12月	1月	2月	3月
管理目標	570	570	570	570	570	570
R07 実績	725	692	497	612	606	812
【相談件数】						
R06 実績	16	10	17	4	6	8
R07 実績	23	24	12	28	18	27
【交流コーナー】						
R06 実績	461	531	395	311	325	385
R07 実績	531	493	378	508	496	621
【情報コーナー】						
R06 実績	48	59	46	45	42	57
R07 実績	125	148	78	58	62	115
【作業室】						
R06 実績	29	34	35	33	45	78
R07 実績	46	27	29	18	30	49

項目	年間合計
管理目標	6,840
R07 実績	7,184
【相談件数】	
R06 実績	128
R07 実績	304
【交流コーナー】	
R06 実績	4,838
R07 実績	5,548
【情報コーナー】	
R06 実績	678
R07 実績	878
【作業室】	
R06 実績	482
R07 実績	454

年間達成率：105％

②HP・SNS アクセス数（単位：件）（月別）

項目	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
管理目標	5,030	5,030	5,030	5,030	5,030	5,030
R06 実績	4,219	5,302	5,610	5,234	4,693	4,635
R07 実績	5,430	3,331	4,126	3,935	12,095	6,717

項目	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
管理目標	5,030	5,030	5,030	5,030	5,030	5,030
R06 実績	5,084	4,803	4,407	3,772	4,148	4,844
R07 実績	17,428	12,449	9,185	10,528	7,535	9,534

項目	年間合計
管理目標	60,360
R06 実績	56,751
R07 実績	102,293

年間達成率：169％

③講座等受講者数(単位:人)(月別)

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月
管理目標	5	5	5	45	70	75
R06 実績	0	0	0	14	27	15
R07 実績	11	11	27	15	317	29

項目	10月	11月	12月	1月	2月	3月
管理目標	115	25	25	85	65	5
R06 実績	26	79	675	86	38	77
R07 実績	86	37	115	19	133	121

項目	年間合計
管理目標	525
R06 実績	1,037
R07 実績	921

年間達成率:175%

2　利用促進および情報提供事業

(1)利用促進・広報活動

①利用促進業務

・市民活動団体や地域住民が当センターを円滑に活用できるよう、利用の周知・相談・支援を行った。具体的には、施設やサービスに関する情報提供や利用案内、活動計画や運営に関する助言、利用環境の整備、利用促進イベントの開催などを通じて、利用者の利便性向上と活動の活性化を図った。

（実施したこと）

・無料 Wi-Fi 環境の提供

・配席等のレイアウトの見直し

・道内各地域で開催する講座等にてリーフレットやチラシの配布

・各市町村、中間支援組織等にリーフレット、広報誌「coe-teco」の送付

・「若者対話ミーティング」の実施：開催日：2025/9/11、参加者 5 名

若者の市民活動への関心を高めることを目的に、18～30 歳程度を対象とした少人数のミーティングを実施し、北海道立市民活動促進センターを利用する若者の増加と、若者の主体的な活動への関与促進を図った。

↑若者対話ミーティング参加者の様子

・バーチャルコーナー（coe-teco ラウンジ）の開設

センター機能ならびにより地域を越えた事業拡充を図るため、「バーチャル北海道立市民活動促進センター”coe-teco（こえてこ）ラウンジ”」（以下 coe-teco ラウンジ）を運営し、利用者同士の打ち合わせや相談対応、イベントなどを行う場として活用した。開館時間は、実際のセンターと同様とした。

↑coe-teco ラウンジ画面

【coe-teco ラウンジ開始に伴い、説明会の実施】

coe-teco ラウンジへのログイン、利用方法など利用推進のために実施した。

第 1 回開催日：2025/11/21、参加者：15 名

第 2 回開催日：2025/12/1 参加者：2 名

【交流企画「NPO 忘年会」】

開催日：2025/12/22　参加者：8 名

・その他、利用者や講座参加者から意見を聴取しながら一層の利用促進に努めた

②施設連携

・女性プラザ祭 2025「プラザぎゃらりぃ」を下記 3 団体で共催実施

開催期間：11/5～11/8

共催：北海道立女性プラザ、北海道立生涯学習推進センター、北海道立市民活動促進センター

会場：道民活動センター（かでる 2.7） 6 階　630 会議室

・「かでる 2・7　入居団体活動展」への参加

開催期間：9/2～9/16

会場：道民活動センター（かでる2.7） 展示ホール

（2）情報収集提供

①ホームページによる情報の提供

新しいホームページを作成し、道民にセンターの事業や市民活動に関する情報を提供した

・市民活動の紹介・啓発関係の配信

・市民活動団体に対する利用案内

・イベント、セミナー、助成金、ボランティア情報等の提供

・センターが発行する広報誌「coe-teco」の提供

・調査研究事業など他の業務で収集した市民活動の事例を紹介

事例：北海道における市民ファシリテーターの取り組みについて

②広報活動

・SNS（Facebook、Instagram、X）で活動紹介や告知を配信した

・広報誌「coe-teco」の作成・発行（年 3 回）を行い、センターの講座紹介、市民活動団体の紹介等を掲載した

・外国人利用者のために、韓国語、中国語、英語、ロシア語の利用案内を作成した

③チラシ等の掲示・配架

・各市民活動団体や道内市町村が発行するイベントチラシ等を配架し、市民活動団体の促進に努めた
・市民活動団体や行政、企業、公益団体などからの協働や市民活動の発展に必要な情報を、施設内の掲示板で掲示した
・配架物のジャンルなどがわかりやすいようにそれぞれの見出しをわかりやすく表示した

④「北海道市民活動団体情報提供システム」及び「内閣府 NPO ポータルサイト」への情報反映

・「北海道市民活動団体情報提供システム」による NPO 法人の事業報告書等の閲覧など情報の充実を図った
・NPO 法人の事業報告書等を「内閣府 NPO ポータルサイト」へ登録した

⑤広報誌による地域情報の収集・提供

道内自治体が発行する広報誌について、センターホームページから閲覧できるようリンクを設け、道内全域から地域情報にアクセスできる環境を提供した

⑥その他

市民活動団体のボランティア募集情報については、センター内に配架ならびにセンターホームページや北海道 NPO メーリングリストより、ボランティア活動の裾野を広げた

(3)利用者ニーズの把握、苦情・意見等への対応

①利用団体との意見交換会(現地開催)

(開催概要) 日 時:2026 年 2 月 24 日(火)13 時 30 分から 15 時 00 分 会 場:北海道立市民活動促進センター A コーナー
(参加者) 5名(主に施設利用の5団体より各1名ずつ参加)
(主な意見) 〇施設利用に関する意見 黒板やホワイトボードなどの備品不足、貸出備品の利用方法の分かりにくさ、コピー機利用のしづらさなど、設備や運用面に関する改善要望があった。また、Wi-Fi や延長コード等の貸出サービスについて、利用可能であることの周知を強化してほしいとの意見があった。作業室の利用方法や機器操作に関する分かりやすいマニュアルの整備、ホームページの改善を求める声もあった。 〇講座・事業に関する意見 講座の目的や対象者が分かりにくいとの指摘があり、広報の工夫や早期周知の必要性が示された。

また、夜間開催やオンライン参加の工夫、講座終了後の交流機会の確保などの提案があった。さらに、スマートフォン活用、ネットリテラシー、著作権、情報発信などのテーマへの関心が示された。

〇施設レイアウト・空間に関する意見

利用しやすい空間づくりに関する意見、自由に交流できるスペースの設置を望む声もあった。

〇センター機能に関する提案

郵便物の受け取り機能、チラシ配架ネットワークの拡充、相談機能の強化、地域訪問の実施など、センターの役割拡充に関する意見が挙げられた。

〇その他

センター事業の周知不足や、団体同士の情報共有の機会を求める声、駐車場に関する課題などが共有された。

②利用団体との意見交換会（coe-teco ラウンジ）

第 1 回目（開催概要）

日　時：2026 年 3 月 9 日（月）14 時 00 分から 15 時 30 分

会　場：coe-teco ラウンジ

（参加者）

7 名（主に相談、講座・イベント等利用の7団体より各1名ずつ参加）

（主な意見）

〇利用していて感じている不満・改善してほしい点

受付の場所が分かりにくいことや、職員へ声をかける際の心理的なハードルを感じるとの意見があった。また、センターのサービス内容や「気軽に立ち寄れる場所」であることが十分に周知されていないとの指摘があった。一方で、「困った際に相談できる安心感がある」といった評価の声もあった。

センターの存在自体を知らなかったという意見もあり、よりオープンな雰囲気づくりや交流機会の創出を望む声があった。また、北海道内の NPO 団体を紹介する地図等があると、団体同士の理解促進につながるとの提案があった。

〇講座やイベントに関する意見

講座への参加については、継続的なメールでの周知を望む意見があった。寄付や助成金に関する講座、団体間交流のノウハウを学ぶ機会への関心が示された。また、参加対象者が分かりにくい、講座終了後の交流の場が欲しいといった意見もあった。講座時間については「5時間は長い」との意見と、「長時間でも問題ない」との両方の意見があり、90 分程度の講座と交流時間を組み合わせる形式が望ましいとの提案があった。さらに、オンライン参加時の進行ルールの明確化を求める声もあった。

〇施設・レイアウト・空間に関する意見

施設については、開放的になり利用しやすくなったとの評価があった一方、8階という立地が心理的ハードルになっているとの意見もあった。丸テーブルやソファの設置など、よりリラックスできる空間づ

くりを望む声もあった。また、大判印刷（A2 以上）対応の希望や、Wi-Fi・延長コード等の設備の周知を求める意見があった。

〇センター機能に関する提案

チラシ配架を他施設にも広げてほしいとの要望や、札幌市外の団体との交流機会の創出を望む意見があった。また、AI 相談機能や LINE 相談の導入、防災団体のネットワーク形成支援などの提案があった。さらに、センターから一歩踏み込んだアドバイスやネットワーク形成の支援を求める声があり、今後の事業展開への期待が示された。

第 2 回目（開催概要）

日　時：2026 年 3 月13日（金）18 時 30 分から 20 時

会　場：coe-teco ラウンジ

（参加者）

4名（主に相談、講座・イベント等利用の4団体より各1名ずつ）

（主な意見）

〇利用していて感じている不満・改善してほしい点

札幌市の市民活動団体だけが利用できるサービスだと思っていたという意見、施設がある札幌市以外の地域では、インターネットの検索でセンターを見つけたという声、センターの紹介リーフレットがあってもどのようなことが実際にできるのかはわかりづらいという声があった。

〇講座やイベントに関する意見

施設利用の際は、いつも駐車場を利用しているため、かでる 2.7 の駐車場がもう少し安くなると使いやすい、講座・イベントの開始時間はできれば 19 時スタートだと参加しやすい、もう少し早めに日時がわかると参加がしやすいという声があった。オンラインで参加しやすくなったという声があった。

〇施設・レイアウト・空間に関する意見

センターに入ってすぐ利用者がいたり、スタッフがいるカウンターが目立っておらずわかりづらいという声があった。現在はあまりないが、センターにあまり関わりのないときは、何も用事がなくても入っていいところなのか、何ができるのかなどわからず入りにくかったという意見があった。

〇センター機能に関する提案

活動の事業費をどのように捻出するかの相談として、行政への働きかけなどを望む意見があった。また、北海道内の様々な地域にアウトリーチに行ってほしいという意見もあった。

<u>③利用者満足度調査</u>

調査実施期間：2026 年 2 月 17 日（火）～2026 年 3 月 17 日（火）

調査表回収数：102

別添1：道立市民活動促進センター利用者満足度アンケート結果

3　相談業務の実施状況

(1)相談対応概要

ワンストップ相談窓口を開設し、以下の相談に対応した。

団体立ち上げ・法人設立

団体運営・バックオフィス支援

仲間づくり・ネットワーク構築

協働に関する相談　等

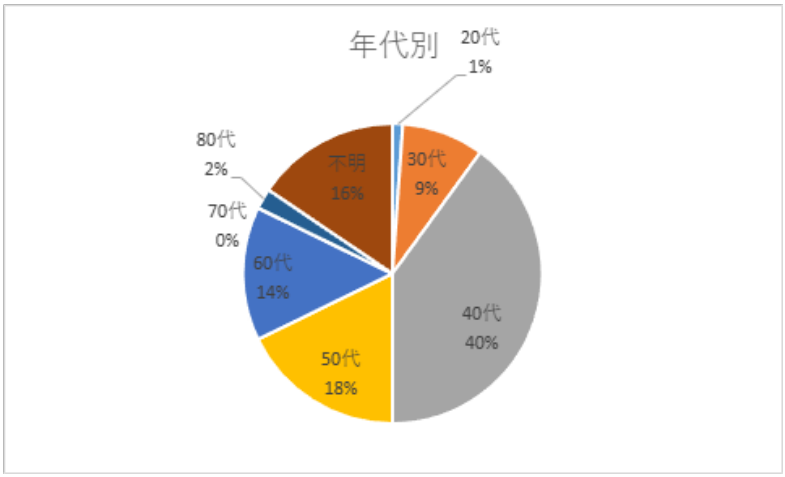
■相談方法：来館、オンライン、電話、メール

■相談時間：1 回最大約 90 分

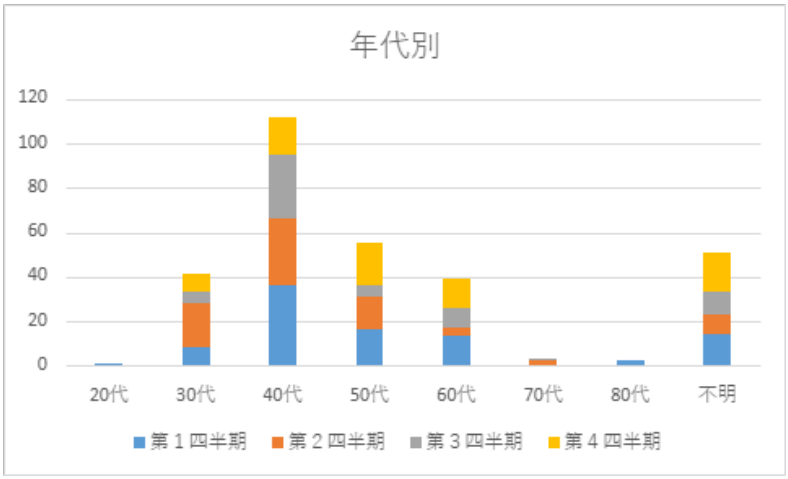
■対応時間：平日：10:00～20:30、土日祝：10:00～17:30

(2)相談件数、相談対応分析

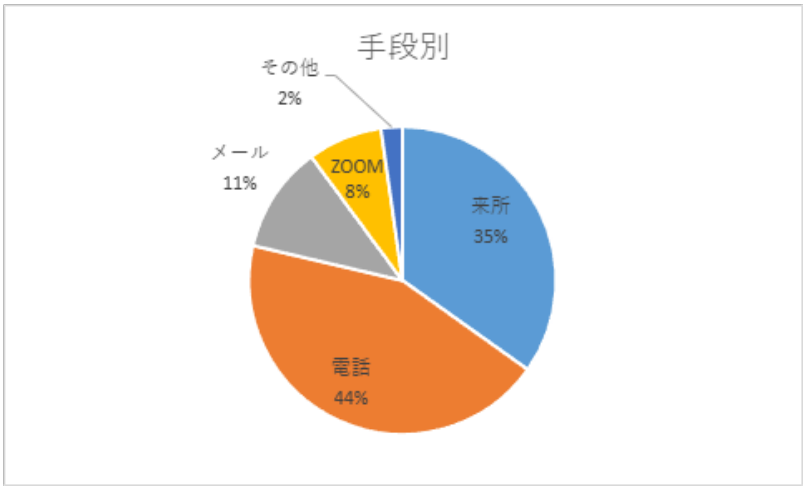
・年間相談件数、相談対応　年代別　総合グラフ



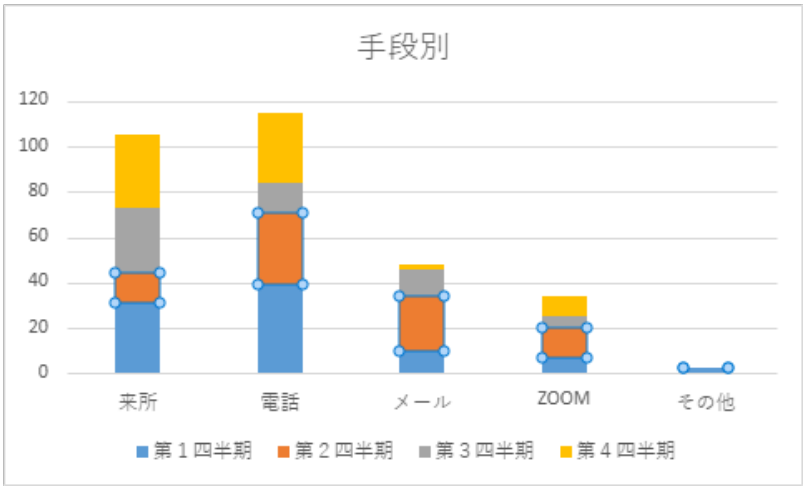
・年間相談件数、相談対応　四半期ごとの件数　（縦：件数、横：年代）



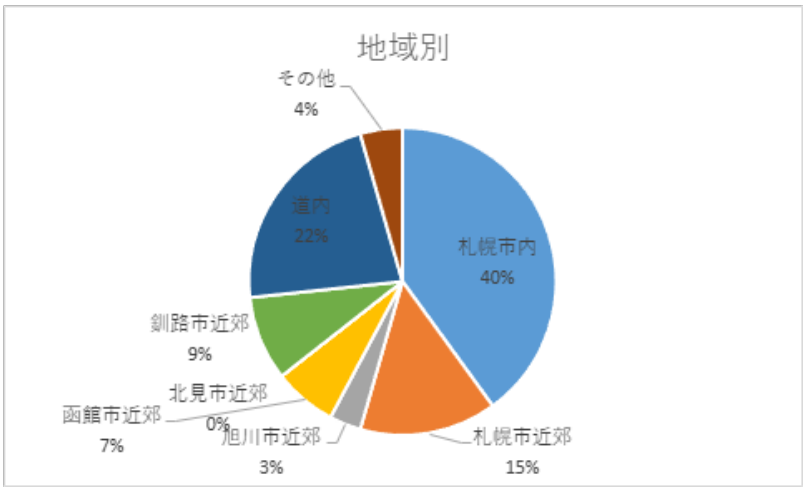
・年間相談件数、相談対応　連絡手段別　総合グラフ



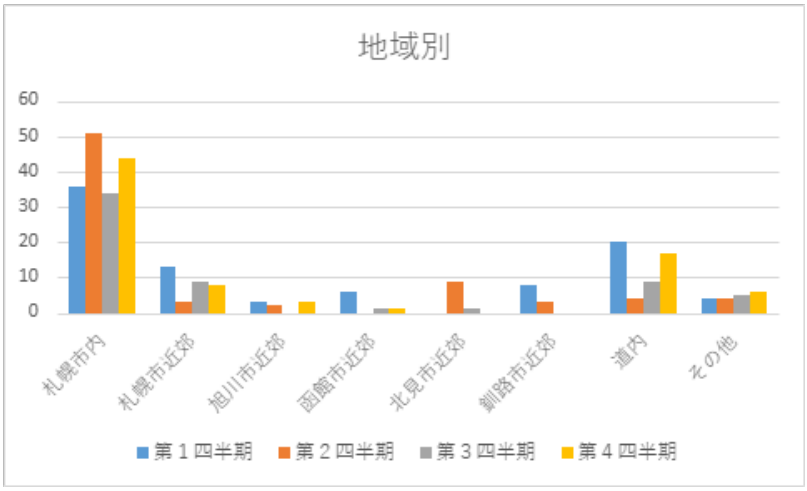
・年間相談件数、相談対応　連絡手段別　四半期ごとの件数（縦：件数、横：連絡手段）



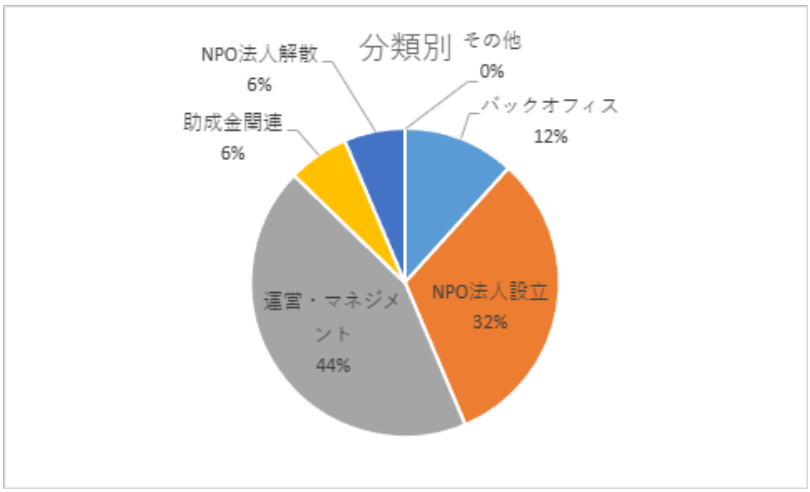
・年間相談件数、相談対応　地域別　総合グラフ



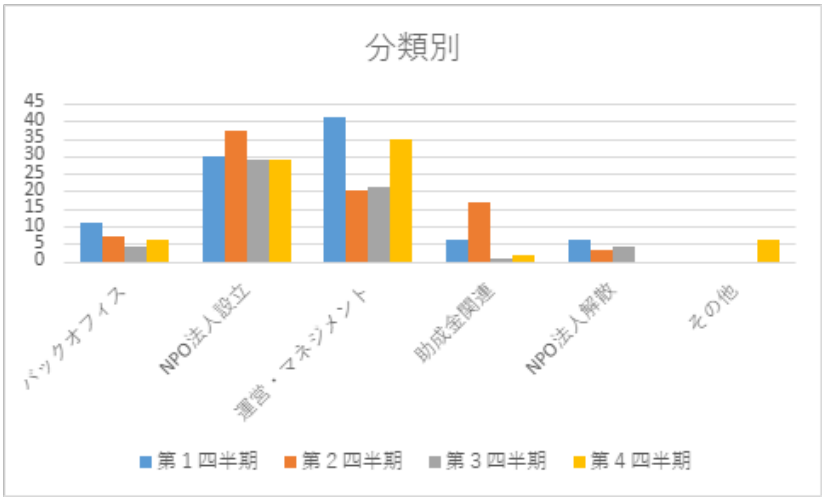
・年間相談件数、相談対応　地域別　四半期ごとの件数　（縦：件数、横：地域）



・年間相談件数、相談対応　分類（相談内容）別　総合グラフ



・年間相談件数、相談対応　分類（相談内容）別　四半期ごとの件数　（縦：件数、横：相談内容）



4 事業実施業務(学習機会・人材育成)

(1)学習機会提供事業の実施状況

①NPO 法人年度末準備講座(オンライン開催)

NPO 法人の法的義務を確実に果たすため、総会前後に必要な監査、理事会、各種届出、登記等の手続きを体系的に整理し、実務に活かせる理解の促進を図った。あわせて、運営体制の見直しや情報公開の重要性を共有し、組織運営の質と透明性の向上、社会的信頼性の強化につなげた。

テーマ	開催日	参加者	備考
「総会に向けた準備をしよう!」	2025/4/24	11 名	講師:東輝(NPO 法人北海道 NPO サポートセンター)
「総会実施後の届出はできていますか?」	2025/5/8	11 名	講師:東輝(NPO 法人北海道 NPO サポートセンター)
「NPO 法人のための総会準備講座」	2026/ 3/4	9 名	講師: 三角崇人氏(行政書士三角崇人事務所)
	合計	31 名	

②バックオフィス支援講座(オンライン開催)

NPO 法人が持続的に活動していくために不可欠なバックオフィス業務の整備・強化を目的として、会計および労務管理をテーマに基本的な考え方や必要な手続きについて整理した。特に小規模団体に多い実務上の課題を踏まえ、実務に直結する内容を共有することで、適切な事務体制の構築と運営の安定化につなげた。

テーマ	開催日	参加者	備考
会計セミナー	2025/6/10	9 名	講師:東輝(NPO 法人北海道 NPO サポートセンター)
労務セミナー	2025/6/20	9 名	講師:東輝(NPO 法人北海道 NPO サポートセンター)
	合計	18 名	

③公募企画講座

広く市民活動を一般に理解していただくことや、市民活動を促進することを目的とした講座、パネル展、展示会などの企画を公募し、市民活動団体と共催で実施した。

テーマ	共催団体	開催日	参加者
「子どもと大人も楽しめる「布絵本で遊ぼう!」&「終活プロによる老後準備のすすめ講	NPO 法人ひとまちつなぎ石狩	2025/8/9	300 名

演会」			
「パートナーシップ制度のその先へ」	NPO 法人空知文化工房	2025/10/11	19 名
「誰一人取り残さない学びの保障を目指して～寄り添う支援と働きかける支援より～」	NPO 法人ソーシャルワーカー協会	2025/12/14	70 名
「ケアとアートを考える～アートを哲学する～」	まちなかぶんか推進協議会	2026/2/1	33 名
「ケアとアートを考える～ケアの現場から 関係のなかで生まれる変化」	まちなかぶんか推進協議会	2026/2/8	26 名
「ケアとアートを考える～ケアとアートのあいだで考えるわたしのからだ」	まちなかぶんか推進協議会	2026/2/15	13 名
「ケアとアートを考える～まちなかぶんか小屋のとりくみ」	まちなかぶんか推進協議会	2026/2/22	25 名
「ケアとアートを考える～ふりかえり」	まちなかぶんか推進協議会	2026/2/25	10 名
		合計	496名

④NPO 基礎講座（ハイブリッド開催＆オンライン開催）

NPO 法の成立や公益法人制度改革、労働者協同組合法の施行により、法人格の選択肢が広がる中、活動目的や運営体制に応じた適切な組織形態の検討が求められている。本講座では、各法人制度の特徴や設立・運営の実務上のポイントを整理し、具体的な事例を通じて理解を深めることで、参加者が自らの活動に適した組織のあり方を検討する契機とした。

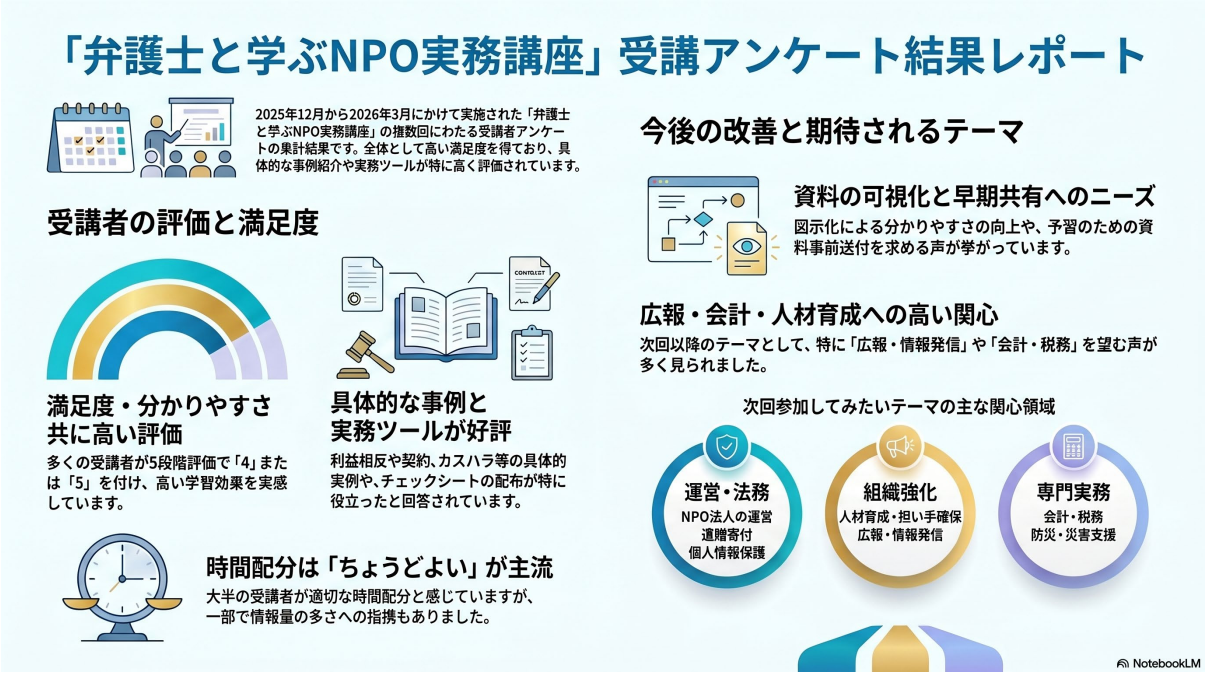
テーマ	開催日	参加者	備考
労働者協同組合	2025/7/17	7 名	講師：岡本章寛氏（ワーカーズコープ・センター事業団）、石本依子氏 （ワーカーズコープ・センター事業団北海道事業本部）
NPO 法人	2025/8/29	10 名	講師：東田秀美（NPO 法人北海道 NPO サポートセンター）
一般社団法人	2025/10/7	18 名	講師：東田秀美（NPO 法人北海道 NPO サポートセンター）
認定 NPO 法人	2025/10/23	6 名	講師：高山大祐（NPO 法人北海道 NPO サポートセンター）
労働者協同組合～現場から学ぶ運	2025/12/22	4 名	講師：山口俊氏（ワーカーズコープ・センター事業団）、石本依子氏・鈴木祥江氏・今井一貴

営の実践～			氏（ワーカーズコープ・センター事業団北海道事業本部）
		合計	45 名	

⑤弁護士と学ぶ NPO 実務講座（オンライン開催）

NPO 法人を取り巻く環境が複雑化し、規模拡大や事業の多角化、コンプライアンス対応などにより組織運営の難易度が高まる中、持続的な活動には組織としての信頼性向上が重要となっている。本セミナーでは、信頼性を高めるための視点や実践のポイントを整理し、支援者や協力者の拡大を通じた活動基盤の強化につなげることを目的とした。

内容	開催日	参加者	備考
コンプライアンス	2025/12/11	4 名	講師：伊藤良氏（伊藤良法律事務所）
個人情報保護	2026/1/14	5 名	講師：亀田成春氏（亀田成春法律事務所）
ハラスメント	2026/1/28	8 名	講師：本橋優子氏（北海道合同法律事務所）
業務委託契約書	2026/2/18	6 名	講師：妻木孝介氏（公園通り法律事務所）
カスタマーハラスメント	2026/3/18	2 名	講師：市川大輔氏（公園通り法律事務所）
		合計	25名	



（2）人材育成事業の実施状況

①市民活動推進アドバイザー事業

道内全域を対象に中間支援機能の強化を図るため、地域における中間支援の担い手を「市民活動推進アドバイザー」として委嘱し、その活動を支援することで、現場の声やニーズを把握し、道全体での課題共有と相互学習の促進を図った。

（アドバイザー）

・飯野哲弥氏（なかしべつ町民活動ネットワーク）

・西村有里氏（NPO 法人まちづくりプラットフォームめむろ／めむろ町民活動支援センター）

・坂本瑞穂氏（室蘭災害支援ネットワーク／室蘭ファシリ隊）

・小林典之氏（NPO 法人ミナといかん）

・八木沼幸恵氏（集落支援員（厚田））

・佐藤真美氏（地域交流拠点ピリカ）

（会合：ほぼ毎月開催）

第 1 回（2025/6/16 開催、参加者 9 名）、第 2 回（2025/7/25 開催、参加者 8 名）、
第 3 回（2025/8/25 開催、参加者 7 名）、第 4 回（2025/9/30 開催、参加者 8 名）、
第 5 回（2025/10/27 開催、参加者 8 名）、第 6 回（2025/11/26 開催、参加者 8 名）、
第 7 回（2025/12/23 開催、参加者 9 名）、第 8 回（2026/1/27 開催、参加者 6 名）、
第 9 回（2026/3/3 開催、参加者 10 名）

（勉強会の実施）

アドバイザー会合での議論を契機として、町内会・自治会における高齢化や担い手不足、加入率の低下といった課題、ならびに地域福祉・防災・自治の基盤としての重要性を踏まえ、地縁組織との連携の在り方を整理し、今後の地域コミュニティの方向性を検討するための勉強会を開催した。町内会の制度的位置づけや行政学的役割、現場の課題、今後の地域づくりの可能性について学び、関係機関とともに地域コミュニティのあり方を考える機会とした。

開催日：2026/3/3

講　師：山崎幹根　氏（北海道大学公共政策大学院）

参加者：12 名（対面 9 名、オンライン 3 名）

（振り返り）

支援力 UP 講座について実践的で活用しやすい内容や多様な講師陣、ハイブリッド開催が評価され、体系的な学びの成果が確認された。毎月のアドバイザー会合では、各地の活動共有を通じた相互の学びや安心感のある関係づくりが有意義との意見が多く、現場見学やテーマ設定による議論の深化を求める声もあった。また、アーカイブ配信や交流機会の充実など次年度への改善提案が示された。全体として、参加者同士のネットワーク形成が大きな成果として共有された。

開催日：2026/3/3

市民活動推進アドバイザー
振り返り会の様子

②支援力 UP 講座（ハイブリッド開催）

地域の中間支援組織等を対象に、支援者のスキルおよび実践力の向上を目的とした連続講座を実施した。社会課題の把握から合意形成、資金調達、評価に至るまでの一連の支援プロセスを体系的に学ぶ機会とし、実践者・専門家による講義を通じて、理論と実務の両面から支援力の強化を図った。

テーマ	開催日	参加者	備考
ファシリテーション 「みんなでつくる話し合い」	2025/9/4	16 名	講師：遠藤千尋氏・宮本奏氏 （NPO 法人きたのわ）
評価 「予期せぬ成果に気づく、アウトカム・ハーベストの実践」	2025/10/11	16 名	講師：中谷美南子氏（評価コンサルタント）
ファンドレイジング 「地域のリアルをもとに一緒に考える資金調達」	2025/10/18	19 名	講師：浅井美絵氏 （ファンドレイジングトレーナー）
災害支援 「地域での災害をテーマに、仲間をどれだけ増やすか？」	2025/11/5	14 名	講師：水口綾香氏 （NPO 法人防災したっけ ）
（特別編）支援者支援 「支援者支援を知る ～災害時に起こりうるトラウマと自分でできる自分・他人へのケア～」	2026/2/13	15 名	講師：関根惠氏、河岸 由里子氏 （Trauma Treatment Therapist Group（TTTG））
	合計	80 名	

③中間支援組織向け研修・交流事業

全道の中間支援団体相互の連携強化と情報共有を目的として、「全道中間支援センター研修＆交流会 in 伊達」を開催した。第 1 部では、昼食を交えながら各団体の活動紹介や最近の取組の報告を行い、共通する課題の共有と今後の活動の方向性について意見交換を行った。第 2 部では、各地の災害事例や発災時の被災者支援の流れについて学び、平時からのつながりの重要性を確認するとともに、地域間での情報共有を通じて災害時の円滑な連携体制の構築を図った。

開催日：2025/12/6、参加者 18 名

↑全道中間支援センター研修会の様子

5　調査研究事業の実施状況

(1)「道内 NPO 法人の決算書分析」について

道内 NPO 法人の財務状況の把握を目的として、2024 年度決算書を対象とした分析調査を実施した。本調査は、内閣府 NPO 法人ポータルサイトに公表されている事業報告書等を対象に、北海道および札幌市所轄の NPO 法人を抽出し、2025 年 10 月から 2026 年 1 月にかけてデータ収集を行ったものである。

検索の結果、2024 年度事業報告書が公表されていた法人のうち、内容確認を経て 984 法人分の決算書データを分析対象とした。なお、一部に決算書以外の資料や年度不一致のものが含まれていたため除外している。また、解散済み法人であっても 2024 年度決算書が公表されている場合は分析対象に含めた。

分析では、貸借対照表、活動計算書、財産目録の財務 3 表から、資産規模、収益構造、費用構造、人件費の状況、借入金の有無等に関する主要項目を抽出し、道内 NPO 法人の財務状況の傾向把握を行った。また、決算書の作成状況や情報開示の実態についても併せて整理した。

本調査は中間報告として取りまとめたものであり、今後、未収集の決算書のデータ収集を進め、最終報告として公表する予定である。

別添2:「道内 NPO 法人の決算書分析（中間報告）」

(2)「北海道における市民ファシリテーターの取り組み」について

近年、少子高齢化や人口減少、価値観の多様化等の社会的背景のもと、行政主導から市民主体へのまちづくりの転換が求められており、住民同士や行政との対話を支える役割として市民ファシリテーターの重要性が高まっている。北海道内にて市民主体のまちづくりを支える担い手として注目される「市民ファシリテーター」の活動実態と行政等との協働事例について地域的意義を把握することを目的に、北海道内における調査研究を実施した。

本事例紹介ならびに調査は、NPO 法人きたのわおよび北海道市民ファシリテータープラットホームの実践とネットワークを踏まえ、北海道における市民ファシリテーターの活動状況や効果、課題を整理し、継続的な育成・支援の仕組みについて検討すること、そして事例共有。

関係団体および地域チーム、行政担当部署へのインタビューを実施するとともに、関係者による意見交換を行った。インタビューは、芽室町、中標津町、恵庭市の地域チームおよび行政担当部署を対象に、活動状況や課題、地域への影響、育成・支援体制等について聴き取りを行った。また、関係団体および北海道庁関係部署との意見交換を通じて、市民ファシリテーターとの協働の現状と今後の可能性について整理した。調査はセンター職員が実施し、NPO 法人きたのわの協力を得て進めた。

調査結果については、北海道における市民自治および協働型まちづくりの推進に向けた基礎資料として取りまとめ、報告会にて発表した。また報告書は、センター内に掲示し、ホームページにて公開した。

・北海道における市民ファシリテーターの取り組みに関する協働調査報告会

「住民参加をカタチにする方法～北海道における”市民ファシリテーター”の事例報告」

開催日：2026 年 3 月 27 日

開催場所：官民交流サロン「CONNECT（こねくと）」、オンライン併用

参加者：合計 77 名（対面参加 30 名、オンライン 47 名）

別添3：「北海道における市民ファシリテーターの取り組みに関する調査報告書」

6　安全対策・緊急時対応に関すること

（1）維持管理、保守点検業務

施設、設備、機器等について日頃から点検を行い、掲示物を常に整理整頓し、利用または来館者に快適に利用していただくよう努めた。また、機器類等に修繕が必要な場合は、利用支障が出ないように迅速に対応した。

［情報コーナー］

・4 月より情報コーナーのパソコン（2台）、印刷機を新しい機械に変更した

・2026 年 3 月、情報コーナーにて利用していたカラープリンターが老朽化のため、新しいプリンターを導入した

［作業室］

・作業室にある印刷機を白黒印刷機へ新しく変更した

・6 月中旬より同作業室の印刷機にコインベンダーを導入した

・2026 年 3 月、紙折機に不具合があったため、修理をした

［センターネットワークシステムについて］

センターネットワークシステム（サーバー機器等）運用・保守点検に係わる業務については業者へ委託した

［その他」

ごみの減量化に努めるとともに、ごみ分別を徹底し、資源ごみについては、かでる 2．7 のリサイクルに協力し資源リサイクルに務めた

（2）安全管理体制の強化と緊急時対応マニュアルの整備

緊急時に迅速かつ適切に対応できる体制を整備するため、センター内に AED を設置した。あわせて、センター利用者や入居団体の安全確保に資するよう、かでる 2.7 防災センターおよび入居団体に対して設置の周知を行い、センター外での活用も可能な体制とした。

また、全スタッフが札幌市消防局による普通救命講習を受講し、心肺蘇生法および AED の基本的

な使用方法を習得した。さらに、内部育成プログラムの中で、センターに設置した AED の具体的な操作手順を再確認するとともに、緊急時の連絡体制や役割分担について整理した。

加えて、想定される事例を基にしたケーススタディ形式のワークショップを実施し、実践的な議論を通じて緊急時対応マニュアルを作成した。これにより、スタッフ全員が共通認識のもと行動できる体制を構築し、施設全体の安全管理体制の強化および緊急時対応力の向上を図った。

（3）危機管理体制の整備（BCP の策定）

災害発生時におけるセンター機能の維持および道内 NPO 等への支援体制を強化するため、北海道立市民活動促進センター業務継続計画（BCP）を策定した。

本 BCP では、道内で大規模災害が発生した場合の情報収集体制や、中間支援組織との連携による支援調整の役割を整理するとともに、札幌市内で災害が発生した場合の来館者の安全確保、安否確認、業務再開の手順等について具体的に定めた。

特に、札幌市外での災害時には、現地に直接入るのではなく、情報収集および情報提供を中心とした後方支援を基本とし、道内 NPO 団体や中間支援組織と連携した支援調整を行う体制を構築した。また、SNS やオンラインツール、情報共有システムを活用した迅速な情報共有の仕組みを整備した。

さらに、センター開館中の地震や水害発生時における利用または来館者の避難誘導、職員の安否確認、帰宅困難時の対応、主催事業の中止判断基準などについても整理し、職員間で共有した。

本 BCP の策定により、災害時においてもセンター機能の維持と道内 NPO 等への支援を継続できる体制の強化を図った。

7 総括および次年度に向けた展望

(1)事業全体の成果

令和 7 年度は、「世代を超えた運営」「施設を超えた運営」「地域を超えた運営」を基本コンセプトとして事業を展開した。相談対応については、ワンストップ窓口として市民活動に関わる多様な相談に対応し、NPO 設立や運営、連携に関する支援を実施したほか、バックオフィス支援講座や NPO 基礎講座では満足度の高い学びの機会を提供した。特にバックオフィス支援講座は、実務支援のニーズの高さが確認された。

また、市民活動推進アドバイザーの委嘱により、道内各地域との関係構築が進み、地域の課題や取り組みの情報共有が活発化した。支援力 UP 講座や全道中間支援団体研修・交流会の実施を通じて、中間支援人材のネットワーク形成とスキル向上が図られた。さらに、BCP 策定やその過程で災害時に連携する団体リストを整備したことなどにより、災害時支援の基盤づくりを進めた。

施設運営面では、館内のレイアウト変更や広報物の整理、SNS・ウェブサイトの充実、多言語リーフレット作成など、利用しやすい環境整備と情報発信機能の強化を行った。かでる内の関係機関との連携も進み、共同事業の検討など施設を超えた運営の基盤が構築された。

(2)課題の整理

一方で、公募企画講座は応募数が少なく、事前の周知や企画段階での伴走支援が不足していたことが課題となった。また、一部講座では参加者数が少なく、継続的な広報やテーマ設定の工夫が必要であることが明らかとなった。オンライン併用の講座では通信環境やグループワークの進行に課題があり、運営体制の改善が求められる。

相談対応については相談件数増加に伴い、対応できる職員の育成や相談記録の活用など体制整備が必要である。若者対話ミーティングでは一定の参加はあったものの、意見の事業反映方法が十分整理されておらず、継続的な関与の仕組みづくりが課題となった。さらに、オンラインツールの活用や全道中間支援ネットワークについては、認知度向上と役割整理が必要である。

(3)次年度に向けた展望、取り組みの方向性

次年度は、相談体制の強化を図るため、対応人材の育成と記録管理の活用を進める。講座事業については、テーマ設定や広報時期の見直しを行うとともに、アーカイブ配信や出張相談会の実施など市民参加機会の拡充を図る。

また、市民活動推進アドバイザー等を通じて構築した地域ネットワークを活かし、各地域との共同事業や情報共有の機会を増やす。若者の参画については、北海道ボランティア・インターンシップサポートセンター(H-VISC)の活動を本格化させ、北海道内各地域の活動への参加や団体紹介につながる仕組みづくりを進める。さらに、かでる内関係機関との連携強化やオンラインツールの活用を通じ、世代・分野・地域を超えた中間支援機能の充実を図っていく。

8　管理に係る経費の収支状況

別添のとおり

別添 4：2025 年度収支報告書

9　別添資料

別添 1：道立市民活動促進センター利用者満足度アンケート結果

別添 2：「道内 NPO 法人の決算書分析（中間報告）」

別添 3：「北海道における市民ファシリテーターの取り組みに関する調査報告書」

別添4：2025 年度収支報告書